

家畜福祉学寄附講座の概要計画

1. 設置年月日 (設置期間)	平成27年4月1日 (平成27年4月から平成30年3月:3年)
2. 部局名	帝京科学大学 生命環境学部
3. 寄附講座名等の名称	応用動物福祉学寄附講座
4. 寄附者	株式会社イシイ、日本KFCホールディングス株式会社、(有)北海道種鶏農場、プライフーズ株式会社、株式会社ニチレイフレッシュ
5. 寄附者の概要	<p>①株式会社 イシイ 代表取締役 竹内正博</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1969. 7. 3</li> <li>・資本金 9、800万円</li> <li>・従業員 211名</li> <li>・売上高 56億円</li> <li>・事業内容 ブロイラー用雛の生産販売、畜産器具、器材販売、ワクチン卵の生産販売、ワクチン卵内接種機リースほか</li> </ul> <p>②日本KFCホールディングス株式会社 代表取締役執行役員社長 近藤正樹</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1970. 7. 4</li> <li>・資本金 72億9,750万円</li> <li>・従業員 1,028名</li> <li>・売上高 824億円</li> <li>・事業内容 ケンタッキー・フライド・チキンの店舗運営、ピザ・ハットの店舗運営</li> </ul> <p>③(有)北海道種鶏農場 代表取締役 川上一弘</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1966. 8. 8</li> <li>・資本金 9,950万円</li> <li>・従業員 109名</li> <li>・売上高 22億円</li> <li>・事業内容 採卵鶏の雛の飼育、採卵、鶏卵の加工、販売、菓子製造・販売</li> </ul> <p>④プライフーズ株式会社 代表取締役 山本泰也</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 1965年2月</li> <li>・資本金 17億9,390万円</li> <li>・従業員 3,209名</li> <li>・売上高 520億円</li> <li>事業内容             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ブロイラーの生産・処理・加工食品の製造、販売 / 飼料原料・肥料の製造販売</li> <li>2) ハイポー原種豚・種豚・精液の生産販売、養豚関連資材販売</li> </ol> </li> </ul>

	<p>3) 食鳥処理システム・機械の設計・製作・製造・販売・据付・メンテナンスおよび総合エンジニアリング、海外最新機械システムの輸入販売およびメンテナンスパーツ販売</p> <p>⑤株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長 早間元晴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立年月日 2005年1月5日</li> <li>・資本金 80億円</li> <li>・事業内容 1) 国内外からの食材調達 2) 水産品並びにチキン、ポーク、ビーフなどの畜産品販売</li> </ul>
9. 担当教員	<p>佐藤衆介 (65歳) [寄附講座兼任教員 (教授)]</p> <p>有賀小百合 (28歳) [寄附講座専任教員 (助手)]</p>
10. 設置の理由	<p>本講座は当初、国内初の家畜福祉を専門とする教育研究機関として、2008年10月に東北大学大学院農学研究科に設置された。消費者の要請に応じて、EUでは1990年前後から家畜福祉指令を整備し、米国では2000年前後からマクドナルド等の小売業者が家畜福祉の自主規制を行ってきた。さらに国際的な動きとして、国際獣疫事務局(OIE)では2004年から家畜福祉規約を整備してきた。しかし、これらの国際的動向に対する国内の対応は遅く、このままでは、畜産もガラパゴス化する危険性を感じ、国際的情報の収集、研究の推進、そして研修会等の開催を目的として設置された。国際標準化機構(ISO)は2016年を目途に家畜福祉技術仕様書の作成に取り掛かっている。グローバルに企業展開する場合、或いはグローバルな企業と対抗する場合、家畜福祉基準への対応は不可欠となってきた。また、国内の動物愛護団体もターゲットを家畜に広げつつあり、それらへの対応も重要となってきた。すなわち、家畜福祉の充実を求める動きは国内外において、今後、さらに活発化していくものと思われ、従って、国内外の動物福祉情報収集や家畜福祉飼育法の開発研究は、今後も更に重要性を増すことから、本寄附講座設置を申請するものである。</p>
11. 研究(教育)内容	<p>これまでと同様に、下記の3点について、家畜福祉研究および技術開発、教育に取り組んでいく。</p> <p>1. 家畜福祉飼養推進システムの開発</p> <p>すでに採択されたOIEの「家畜福祉とブロイラー生産」(2013年)、「家畜福祉と肉用牛生産」(2012年)国際規約を精査し、それに基づいた生産現場に適用できる評価システムを構築し、それを利用した家畜福祉飼養推進システムを開発する。</p> <p>2. 家畜福祉に配慮した持続的な飼育技術の開発研究</p> <p>これまで実施してきたブロイラーへの粃米給与が福祉性改善に与える要因を明らかにし、技術開発につなげる。これまでの研究により粃米を給与することで、国内でブロイラーの福祉に関して大きな問題となっている接触性皮炎が軽度になることを明らかにしてきた。ブロイラー産業における、粃米の給与は飼料自給率の向上だけでなく、福祉改善においても有効な資材として期待で</p>

	<p>き、その技術開発の意義は大きい。</p> <p>3. 家畜福祉教育システムの開発と実践</p> <p>先述したように ISO は 2016 年を目途に家畜福祉品質保証基準を作成する予定である。ISO 基準作成においては、グローバル企業の関与が大きく、世界的影響力が増すことが予想される。従って、ここ数年の家畜福祉の国際動向には特に注視する必要がある。OIE, ISO, WTO の動きを捉え、シンポジウム開催や解説記事及び成書の出版を通して、情報を提供する。</p>
1 2. 期待される成果	<p>(1) 産業界との定期的並びに不定期の会議により、様々な形での産学連携研究が展開する。</p> <p>(2) ブロイラーのエンリッチメント生産技術の基礎が構築される。</p> <p>(3) 生産者・流通業者を対象にした家畜福祉実践講座が開催される。</p>
1 3. 成果の公表	帝京科学大学生命環境学部ホームページに掲載